

農村アメニティの保存と利活用による地域活性化対策

—いかに農村アメニティの価値を認識し評価するか—

吉永 健治(客員研究員)

農村地域は山林、河川、田畑などの自然、環境、景観などに恵まれているばかりではなく、地域固有の風習、工芸、祭りなどが存在している。こうした地域の資源や伝統・文化は農村アメニティの供給源であり、人々に固有の価値を提供している。しかし、一方で農村における高齢化の進行や若者の都市への流失により、地域の社会や経済が大きく変化し農村アメニティの存在そのものが消失の危機にある。例えば、田畑が創り出す四季折々の美しい農村景観は地域の農民による持続可能な農作業が継続されてはじめてその副産物として形成される。これは農民が農作業を継続しなければ、それによる農村アメニティも消失することを意味する。実は、このように農村アメニティが消失することで、私たちは目に見えない社会的かつ経済的に大きな価値を失っていることになる。加えて、アメニティの消失は地域の活性化のための希少な資源を無にしていることを意味する。

本稿では、こうした農村アメニティの概念、特質、価値について考察するとともに、農村アメニティの需給、供給コストの内部化、タダ乗り問題、さらには地域活性化にいかに利活用すべきかについて議論する。

1. アメニティの概念、特質および価値

(1) アメニティの概念

私たちの生活においてアメニティという用語は多様な意味合いをもって使われる。例えば、快適な環境や生活空間に対して用いることもあれば、今日では生活用品やサービスの快適性などにも適用される。しかし、イギリスにおけるアメニティの本来の語源は“しかるべきものがしかるべき場所にあること”と定義されている。これによれば農村アメニティとは地域における自然、人々の生活様式、伝統・文化など地域固有のものと捉えることが可能である。また、OECD (1994)によれば“……先ず共通認識のための第一公約数としてアメニティを貴重なもの、経済学的に言えば価値を有するものといった方法で捉えることが必要である。すなわち、アメニティの存在価値が社会全体あるいは少なくともある人に認識されることが重要である。言い換えれば、アメニティにより個人あるいは社会が経済学でいう効用を得ること、人々がアメニティから満足を与えることである。さらに加えれば、アメニティは、衣類や車等のその他の商品と同様に特定の人々や社会に価値を提供している。”と定義されている。このように農村アメニティは地域固有のもので、その存在が人々や社会にとって価値を有し、人々に満足（効用）を与えるものと捉えることが可能である。

(2) アメニティの特質

アメニティは公共財としての特徴、すなわち非排除性(non-excludability)と非競合性(non-rivalry)を有する。例えば、田園風景は不特定多数の人々が自由に競合することなく楽しむことができる。この場合、供給者(農村側)と需要者(都市側)を特定することは困難で両者の間に田園風景に

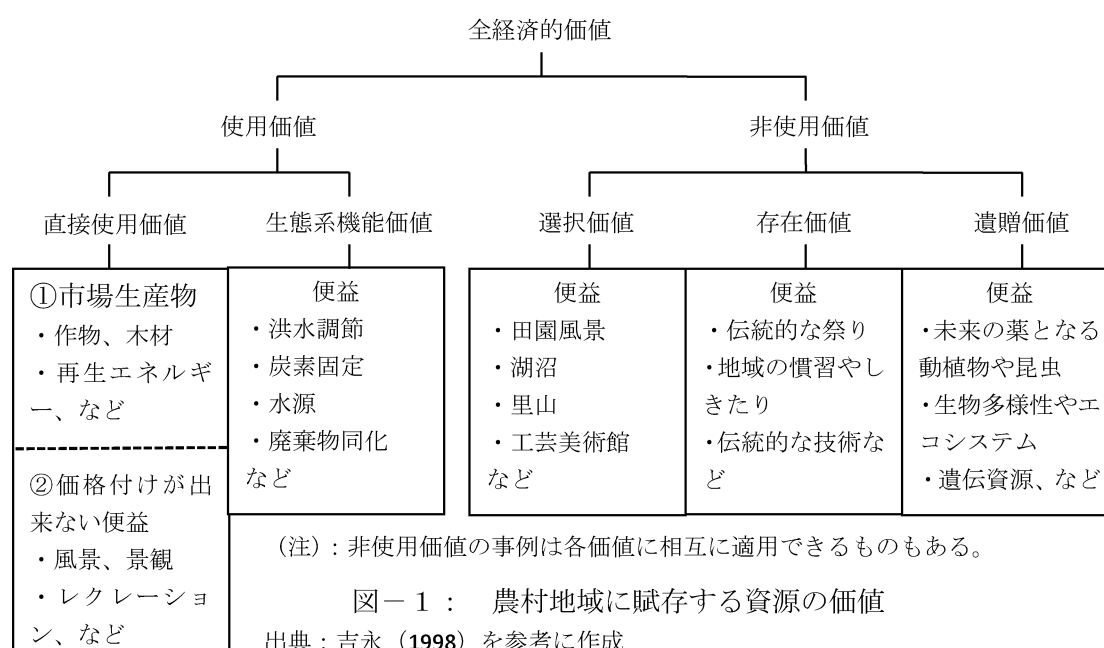
関わる財産権（**property right**）は存在しない。このため供給側には持続可能な田園風景の供給にインセンティブが働くことはなく、一方需要側には支払意志が生じることなくタダ乗り（**free rider**）を選好する。このように、多くのアメニティは公共財的特質を有しており市場メカニズムが働くことなく市場の失敗（**market failure**）が生じる。さらに、アメニティは次の3つの固有の特性を有する。

- ① 非生産性：アメニティは地域固有のもので、それ以外の地域において再生することはできない。ある地域の田園風景は他の農村の田園風景と同じではない。
- ② 不可逆性：アメニティは一度破壊されると復元することが困難である。農村の衰退による地域固有の田園風景の消失は復元することが困難である。
- ③ 非貿易性：地域固有のアメニティを他の地域に移転することはできない。ある地域の田園風景はその地域固有の特徴を有していることから条件の異なる他の地域へ移し替えることはできない。

（3）アメニティの価値

アメニティの多くは市場経済のもとで売買される財やサービスと異なり公共財的特質を有し市場による価格付けは困難である。人々は農村アメニティに対して異なる価値を見出し各人の効用はそれぞれ異なる。図－1に示すようにアメニティの価値は、①直接現地を訪問したり地域資源から便益を得ることが可能な使用価値（**use value**）と②それ以外の非使用価値（**non-use value**）からなる。後者の非使用価値は次の3つの価値に細分類される。

- ① 選択価値（**option value**）：ある人は、例えば、特定の里山や湖沼の価値を体験する可能性のある将来の時期まで保留したいと考える。こうした価値を選択価値と言う。
- ② 存在価値（**existence value**）：ある人は、例えば、写真や書籍で伝統的な祭りや技術が存在することを知りそれらの存在の価値を認識する。こうした価値を存在価値と言う。
- ③ 遺贈価値（**bequest value**）：ある人は、例えば、生物多様性やエコシステムから得られる価値や便益を将来の世代に伝承したいと希望する。こうした価値を遺贈価値と言う。



農村アメニティの価値の多くは非使用価値に属し金銭的評価が困難である。このため、社会的あるいは経済的な変化に伴うアメニティの価値や質のレベルの変化について知ることは困難である。これはアメニティの保存や利活用を困難にしている問題とも深くかかわることになる。

2. アメニティの需給、供給コストの内部化、および“タダ乗り”問題

(1) アメニティの需給関係

農村アメニティの供給は、①自然により生成されるもの、②自然と人間の活動により形成されるもの、③人間により作られるもの、に分類することができる。例えば、分類①は、森林や雪山の風景などで上記の3つの固有の特性が高く価格弾力性はゼロに近い。分類②は、里山など自然と人間の日常の活動が関わっており固有の特性は緩やかになる。分類③は、工芸や祭りなど人間の活動によって作られるもので復元性など固有の特性は薄れてくる。

ここでは、分類②の里山を事例に取り上げてアメニティの需給関係を考察する。図-2 に里山によるアメニティの需給関係モデルを示す。同図において、横軸はアメニティ供給の質のレベル (Q) を表し、縦軸はアメニティの需要に対する支払意志額 (P) を示す。なお、支払意志額は税あるいは補助金で代替され则认为。さらに、図中で S は供給曲線、 D は需要曲線、 T は支払意志額、 E は均衡点、を示している。

まず、農民により持続可能な農業が経営され本来の里山が維持されている状況では、アメニティの質のレベル (Q_0) は高く、支払意志額 (T_0) は低い。すなわち、外部（例えば、公的機関）による里山保護のための支援（ここでは補助金）を必要とすることなく、需要者は質の高いアメニティにタダ乗りしている状況である。一方、供給曲線 S_n は農民の高齢化が進み、後継者不足が深刻化し、持続可能な農業の継続が困難になり里山が荒廃しつつある状況を示している。このとき、外部からの支援がなければ、里山の質のレベルは Q_n まで低下する。これに対し、里山によるアメニティの質のレベルを適切な水準 (Q^*) に維持するためには外部からの支援により供給コスト（すなわち、営農継続のためのコスト）を補助 (T_g) することが必要である。仮に、外部からの支援が行われない状況が続けば里山は消滅することになる。実際、こうした里山の消滅は全国のいたるところで観察されている。

(2) 供給コストの内部化

里山は持続可能な営農が継続されることによる副産物として形成される。このとき供給コストは農民の営農コストに内部化されている。すなわち、アメニティの質のレベルは Q_0 で需要者がタダ乗りできる状況にある。しかし、アメニティの質のレベルが Q_n に低下し、そのレベルを適切な水準 Q^* にまで回復させるとすれば供給コストを補填（あるいは補償）する必要がある。言い換えれば、里山によるアメニティの需要者の支払意志額に基づき供給者の供給コストを補償することが求められる。ここでは支払意志額としての補助金（すなわち税金）と

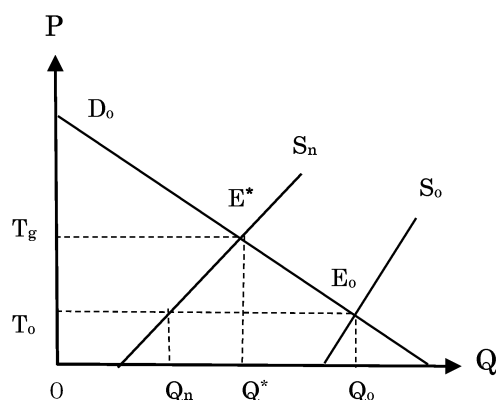


図-2：需給モデル図解

出典：吉永（1998）

して供給者の供給コストを補うことになる。これにより、里山によるアメニティの供給コストを内部化し、アメニティの質のレベルが適切に維持される。これはアメニティの受益者による便益の享受に対する支払いを意味しタダ乗り問題は解消される。しかし、補助金を充当するには公平性と効率性を保つためにアメニティを供給する地域を対象に支払われるべきである。

(3) “タダ乗り” 問題

今、田園風景による農村アメニティから便益を得ている受益者が田園風景の持続可能な維持のために供給コストの負担を求められている状況を考える。このとき、全ての受益者が協調して支払いを行えば田園風景の質のレベルは維持される。しかし、果たしてすべての個人が支払いを行うであろうか。ここで、簡単な 2×2 ゲーム理論を用いて検証する。

プレイヤーとして個人 i とその他の受益者集合 $n-i$ を想定する。両者は共に田園風景から便益を得ており、その維持のために各自が a ユニットの支払いを求められ、それにより a ユニットの便益を得るもとする。すると全員が支払いを行えば na ユニットの便益を得る。また、仮に 1 人の個人がタダ乗りしてもアメニティの質のレベルには影響がないとする。一方、個人 i がタダ乗りすれば、支払い 1 ユニットの便益、すなわち、 $(1+n)a$ の利得を得る。図-3 に、これらを条件にした利得マトリックスを示す。これにより、ナッシュ均衡を求めると (np, p) となり、これは個人 i がタダ乗りを選好している状況である。ここで、個人 i の行動をその他の受益者集合 $n-i$ に適用すれば誰もがタダ乗りを選択することになり、結果として、全員が支払いを拒否し均衡は (np, np) となり、いわゆる“囚人のジレンマ”状況に陥り田園風景の維持は困難になる。これは受益者各自が自己の利益を最大にするという合理的行動を選好した結果である。

次に、タダ乗り問題の解決策を探る。その手段としてタダ乗りをする個人 i にペナルティ x を課すこととする。すると利得マトリックスは図-4 に示すようになる。ここで、ペナルティ x の規模を $(1+n)a - x \leq na$ 、すなわち、 $x \geq a$ とすれば、ナッシュ均衡は (p, p) でパレート最適均衡となり、これは受益者全員が支払いを行うことでアメニティの質のレベルが持続可能な形で維持されることを意味している。

ただし、Olson(1965)は協調行動 (collective action) に関して、①大きなサイズのグループは自ら協調行動を起こすことはない。すなわち、大規模な協調行動のグループ形成は困難である、②グループサイズが大きくなれば、個人の合理的な行動により非効率性が高くなる、と指摘している。言い換えれば、グループサイズが大きくなれば集合財 (collective goods) の形成に協力する個人が少なくなると考えられる。すなわち、アメニティの受益者集合のサイズが大きくなれば、タダ乗りする者も増加する可能性が高くアメニティの保存に向けた協調行動は困難になると言える (Sandler(2004))。

		$n-i$	
		p	np
i	p	na, na	$-a, 0$
	np	$(1+n)a, (n-1)a$	$0, 0$

(注) p : Pay, np : Not pay

図-3 : タダ乗り選好ゲーム

		$n-i$	
		p	np
i	p	na, na	$-a, 0$
	np	$(1+n)a - x, (n-1)a$	$-x, 0$

(注) p : Pay, np : Not pay

図-4 : タダ乗りペナルティゲーム

3. アメニティの利活用による農村の活性化対策

(1) 便益フローと支払フロー

基本的に、農村アメニティの供給側は農村住民であり、受益者側は都市住民である。すなわち、農村から都市へ一方的に“便益フロー(benefit flow)”が生じており、田園風景など便益の一部は都市住民にタダ乗りされている状況にある。上述したように、こうした便益フローに対して都市から農村への逆フロー（ここでは、“支払フロー(payment flow)”と言う）を生み出すことが農村地域の活性化に資することになる。すなわち、農村アメニティの供給コストを内部化するための手段を検討することにある。そのためには便益フローの価値の評価を行い、それを受益者に認識させることが必要である。しかし、田園風景などの農村アメニティの多くは非使用価値を有しており、市場が形成されず金銭的表示は困難であり、さらに受益者による価値評価も多様と考えられる。

そうした非使用価値の経済学的な評価手段としては、①アンケート調査をベースとして環境などの変化に対する支払意志額(willingness to pay)や受入補償額(willingness to accept)を評価する仮想的市場評価法(CVM: Contingent Valuing Method)や②豊かな景観に恵まれた地域などを訪れたいと思う訪問者とそのための訪問者の支払意志としての旅行費用額の関係から利用価値を評価するトラベルコスト法(TCM: Travel Cost Method)などが存在するが普遍的には適用しがたい。

ただし、CVMにおける手法として、例えば、美しい田園風景の現況写真と農業の衰退による荒廃した田園風景の想定写真を受益者に提示し、現況の田園風景を持続可能な方法で維持するためにどの程度の支払意志があるかを確認する手段は有効である。この支払意志額を基に支払フローの規模を確認することができ具体的な支払いシステムの導入について検討することが可能となる。

(2) 3つの原則による地域活性化対策

農村アメニティの保存による地域活性化対策へのアプローチは地域の特性やアメニティの保存状況などの諸要因によって異なる。基本的には、多くの非使用価値を有するアメニティに市場メカニズムを導入することは困難であるが、ここでは以下の3つの原則(OECD(1999))を適用してアメニティの保存による地域活性化対策について考える。

- ① 受益者支払原則(BPP: Beneficiary Pays Principle): アメニティの範囲の規制が可能な場合には、私的財としてその受益者に料金を課することが可能である。
- ② 消費者支払原則(CPP: Consumer Pays Principle): アメニティの受益者がアメニティ関連商品(例えば、農林産物など)を消費する場合に、商品に対する課税を通じて間接的にアメニティの供給コストに対する支払いを行うことが可能である。
- ③ 供給者利得原則(PPP: Provider Pays Principle): アメニティの非使用価値や公共財的特質から受益者を特定することが困難な場合には、政府が代わって基金創設のための課税を行いアメニティの供給コストをカバーすることが可能である。

①のBPPにより、例えば、農村公園や農村伝統・文化資料館など入場規制が可能な場合には入場料金を設定することでアメニティの市場化が可能となる。また、アメニティの保存とツーリズムなどと連携することで地域活性化を促進するアプローチも考えられる。②のCPPにより、例えば、里山に関連する農林産物の販売や関連商品を開発することで地域の雇用や収入増加を図ることが可能である。最近のSNSの発展によりネットでの商品紹介や販売手法を積極的に取り入れることも必要となる。③のPPPは、例えば、田園風景によるアメニティのように便益受益者が不特

定多数の場合には公的機関がその保存に向け税金による保存基金を設定すれば、アメニティ保存のために田園地域（**rural territory**）を対象として農民の生活基盤の改善などを間接的に支援し地域の持続可能な存続に資することができる。

ただし、これらの原則に基づく地域活性化対策は地域固有の農村アメニティの便益による価値が正当に評価され認識されることが前提となる。また、市場化が困難なアメニティの供給コストに対する支払いや支援はその公共財的特質から地域（地域グループや供給者の集合）を対象とするものでなければならない。

さらに、将来に向けた農村アメニティの保存のためには若者を対象とした地域固有の伝統・文化に関する教育や農村での体験や実習などを実践することも必要である。加えて、民間における農村アメニティの利活用の促進も重要であり、特に、ルーラルツーリズム（**rural tourism**）の促進、企業の農村アメニティの豊かな地域へのリロケーション（**relocation**）、海外からのリバウンド客の誘致など地域と一体となった取り組みが求められる。

4. 結論

本稿では農村アメニティの保存と利活用による地域活性化対策を論じた。農村アメニティは地域固有のもので、多くが公共財的特質を有しており、地域経済が正常に機能している状況であればアメニティの持続的な維持管理が可能であり、受益者はその便益を自由に享受し楽しむことができる。しかし今日、我が国の農村は社会的にも経済的にも疲弊が進行し危機的な状況にある。こうした状況が続けば、長年かけて培われてきた農村の自然、景観、伝統・文化、技術、慣習などアメニティの多くが消滅し、結果として、社会的かつ経済的に目に見えない大きな価値を失うことになる。農村アメニティの価値評価は人々によって多様であり、それは時の経過とともに変化することも事実である。こうしたなか、農村アメニティの価値を再認識し地域活性化の手段としていかに利活用すべきかについて分析し議論することは有効である。

例えば、フランスなどヨーロッパ諸国では農村アメニティに対する国民の認識も高く、その保全のための規則やルールが策定されている。また、北欧諸国では企業の一部の雇用者や家族が快適な農村アメニティを求めて移住し ICT（**Telework, Distance work**）を利用して仕事に従事する事例も報告されている。こうした先進国の農村アメニティの保存や利活用の事例を参考にしつつ我が国固有の農村アメニティの保存政策や地域活性化への利活用を模索することが必要と考える。

（参考文献）

1. Mancur Olson (1965): *The Logic of Collective Action: Public Goods and The theory of Groups*, Harvard University Press, 1965.
2. OECD (1994) : *The Contribution of Amenities to Rural Development*, 1994, pp.8
3. OECD (1999) : *Cultivating Rural Amenities, -An Economic Development Perspective-*, 1999.
4. Todd Sandler(2004): *Global Collective Action*, Cambridge University Press, 2004
5. 吉永健治（1998）：農村アメニティと政策インセンティブ ―OECD 農村アメニティワークショップにおける事例研究―、農総研季報、No.37、農業総合研究所、1998 年 3 月、pp.1―21.